



久万高原町
イメージキャラクター
ゆいぼう

令和7年5月の臨時議会において、議会会報特別委員会の委員も改選となりました。
新メンバーによる初めての編集風景です。

主な内容

3月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要他	3
2月臨時議会	23
一般質問	24
お知らせ・編集後記	32

令和7年3月定例議会

3月4日～3月14日

3月4日から3月14日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に、議長辞職勧告決議、政治倫理条例の制定を求める決議のあと、一般質問を行い、7議員が町政を質した。（詳細は、24ページからの一般質問掲載記事を参照。）

第2日目に、専決処分の報告1件、専決処分の承認1件、条例の制定4件、条例の一部改正11件、補正予算（一般・特別会計）9件、令和7年度当初予算11件、指定管理者の指定2件の計39件が上程された。審議の結果3議案を可決、残り36議案を所管の常任委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、4日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に、各常任委員会付託議案と共に追加議案等として専決処分の報告1件、議会関係条例の制定、一部改正1件、条例の一部改正1件、補正予算（令和6年度）2件、動産の取得について（簡易消防指令システム）1件、人権擁護委員の推薦2件が提出され、審議・可決した。「久万高原町内で設立される自然再生協議会への町の加入協力依頼の請願」を採択とした。また、議会会報、議会改革、デジタル推進特別委員会から報告があり、閉会した。

■令和6年度12月補正後予算

総額	164 億 2839 万円 (7369 万円減)
一般会計	101 億 5699 万円 (9300 万円減)
特別会計	32 億 9264 万円 (269 万円減)
事業会計	29 億 7876 万円 (2200 万円増)

●トピックス●

令和7年度当初予算の内容については、広報「久万高原」4月号に詳しく掲載されていますのでご覧ください。



■令和7年度一般会計

主な歳入		主な歳出	
地方特例交付金	2316 万円の増	地域経済循環創造事業補助金	2100 万円の増
国庫支出金	4762 万円の増	トマト選果機更新事業(事業主体:松山市農業協同組合)に対する補助金	5603 万円の増
県支出金	5961 万円の増	森林経営管理制度運用事業業務委託料	1057 万円の減
町債	7020 万円の減	社会資本整備総合交付金事業	4653 万円の減

■令和7年度当初予算

総額	151 億 3474 万円	(1 億 6110 万円増)
一般会計	92 億 5285 万円	(3 億 5164 万円増)
特別会計	30 億 7843 万円	(6973 万円減)
事業会計	28 億 346 万円	(1 億 2081 万円減)

本会議

発議第2号

玉井春鬼議長の議長辞職勧告決議

原案のとおり可決された。

発議第3号

久万高原町政治倫理条例の制定を求める
決議

原案のとおり可決された。

(決議文要旨)

本町においても、町民の負託に応えるべく、政治倫理条例を制定し、公職者としてのあるべき姿勢を明文化する

ことが必要不可欠である。よって本議会は町政全体の倫理規範を明確化し、町長、町議会議員および町職員が、その責務を果たすために、政治倫理条例の早期制定を強く求めるものである。

議案第4号

令和6年度久万高原町一般会計補正予算
(専決第6号)

大原 大雪の際に生活道への融雪剤散布は町の直営で実施しているのか。

答 建設課長

交通量の多いところは実施しているが、それ以外の狭い道等は自治会が融雪剤を取りに来て散布してもらう形をとっている。

大原 自治会の高齢化が進み、自分たちでは対応できない地域が増えている。町有の軽車両で散布するような検討をしていただきたい。

答 建設課長

高齢化の中であり、今後については理事者と協議する。

瀧野 数年前の豪雪災害の時に、町内の道路の除雪が7、10日かかったことを受けて、町内建設業者10社の内、6社に対してタイヤショベルの購入費用1500万円の内、半額の750万円の補助をした。建設業者との除雪の契約は、1時間あたりいくら支払っているのか。



除雪状況

議案第9号

町有代替自動車施設条例の一部を改正する
条例の制定

森 久万落出線については、久万高原駅やまなみから新国道経由で巡行しているが、利便性の向上、足の悪い方等の交通弱者の福祉政策の面からも、旧道(商店街)経由で停留所を設置しての運行を提案する。

答 総務課長

旧道については、民間路線バスが運行している状況。他事業者との協議も必要

答 建設課長

1時間あたりの除雪の費用は5万円である。

瀧野 数年前の豪雪の時に、高齢者は何日も買物に出られず地域の人が助けられ、また、地域では重機を所有している方が除雪し助けられたと聞く。個人の重機を使った費用負担については検討すると聞いているが、地域の除雪費用の公費負担はどうなったのか。

答 建設課長

広報で周知し、交付要綱を定めて、地域重機を使用する場合は、事前に町に連絡していただくようにしている。

森 要となるため、今後検討したい。他事業者との協議も必要だが、この路線変更での時間的な違いは少ないと思う。旧道を経由することで町立病院にも近くなり、途中には久万小学校や上浮穴高校もある。利便性の向上がかなり期待される。前向きな検討を。

答 総務課長

この場で即決定はできないが、研究、調査し前向きに検討を進めていく。

岡部 2カ所の支所を経由する案は、アンケートの要望が多かったからなのか。併せて利用想定人数も聞く。

答 総務課長

令和5年の公共交通計画作成時のアンケートにおいて利用の要望・住民を踏まえて決め、バス停も新設する。利用者は、年々減少し、令和5年度は久万落出線で1万6000人、古味岩川線は2千人程度。令和6年度も、ほぼ同様の数字。

岡部 要望やアンケート等の採択基準はあるのか。

答 総務課長

明確な基準はなく、その都度の判断になる。

岡部 他の案件においても、基準がなくとも予算計上するケースも見られる。事業者との協議も必要だが、利便性の要求度が高いところを問うのが行政の仕事であり基準をつくるべきでは。

答 総務課長

公共交通の基準については、全てをカバーしきれない状況もある。住民に分かりやすい基準等を考える必要はある。

高橋末 停留所の追加に伴い運賃が値上がりすることはないのか。

答 総務課長

美川支所、柳谷支所の運賃については、最寄りの駅の運賃と同じ設定としている。

議案第10号

久万高原町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定

岡部 今回の改正で、法改正の施行日の予定が4月と10月に分かれている理由と内容は。

答 総務課長

4月からの改正では、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現する措置拡充

として職員からの請求により、①時間外勤務の免除要件が小学校就学の始期に達するまでの子のある職員②介護申し出職員に対する制度の個別通知と意向確認や40歳ごろの早い段階で制度の情報提供の義務化が主な内容。10月施行については、3歳以上の小学

校就学前の子を養育する労働者に対し、事業主が職場のニーズを把握した上で、柔軟な働き方を実現するための措置を講じ、労働者が選択して利用できるようにすることの義務付け内容。

岡部 今後は、感染症に伴う学級閉鎖や、入学、卒園式などの理由で看護休暇が取得できる認識で良いか。

答 総務課長

法律改正で、感染症に伴う学級閉鎖、入園、入学などの学校行事でも取得が可能になる。

大原 本条例で規定する家族の介護という中で、家族というと同居や別居など様々なパターンが考えられるが、どのような範囲を想定しているのか。

答 総務課長

今回の法改正では家族の定義が明確化されていないが、総務課としては弾力的な運用を心がけていきたいと考えている。

大原 介護両立支援制度のうち、本町の休業に関する条例では短時間勤務（時短勤務）に関する措置は取られているのか。

答 総務課長

休暇の規定中の特別休暇で時短勤務についての読み取りが可能と考えている。

議案第17号

久万高原町環境衛生センター条例の一部を改正する条例の制定

岡部 し尿処理施設の廃止に伴う技術管理者の資格削除の説明だが、し尿中継施設の管理上、大丈夫か。

答 住民課長

現状の環境衛生センターは法律上の処理施設に当たらないので技術者は必要ない。

岡部 し尿中継施設の安全管理上、定期的な点検管理において専門の方による異常の有無の確認は必要だ。

答 住民課長

緊急時に迅速に対応するためにも職員体制等で検討する。

議案第29号

令和7年度久万高原町一般会計予算

岡部 人口減少は、森林環境譲与税の算定に影響はあるのか。

答 総務課長

森林環境譲与税の算定には基礎数値が3つある。①私有林人工林面積②林業就業者③町の人口数であり、今後、国勢調査時の人口減があれば減額となる。



林業高性能機械

岡部 財産収入については、地方自治法第241条第2項で基金は確

実かつ効率的に運用すべきとあるが、町の基金の確実かつ効率運用を聞く。

答 会計管理者

財政担当課の財政運営方針は、安全で高利率の配当を受ける運用をすべきであると理解している。

岡部 基金運用効率化に関するガイドラインの存在は。

答 総務課長

細かいガイドラインは定めていない。

岡部 基金運用は現金化が確実でなければ難しいが、誰が理事者・会

計管理者になられても基金運用のガイドラインは必要だ。

答 佐藤副町長

今まで以上に安全かつ効率的対応ができるよう、併せて検討する。

大原 今年度の本町のDXはどのような方針で推進していくのか。何か一歩進めた事業展開がなされるのか。

答 総務課長

町のDX推進計画を策定しており、その計画に則って進めていく。高度デジタル人材シエリング事業負担金で、県のDX専門官を活用しながら、町民全体のDXを推進しようと考えている。

大原 令和7年度は準備段階というところで、具体的な事業を進めていく予定はないと捉えて良いか。

答 総務課長

令和7年度においては、町の公式LINEを活用して災害時の写真のやり取りなどを住民と双方向で行う方向性で進めたい。

岡部 自治会の多くは、町からの自治会報酬等は自治会収入としている所が多い。自治会長会開催時の費

用弁償は支払っているのか。

答 総務課長

自治会報酬等は自治会長個人に対する報酬として支払っている。合併以来、自治会長会の際の費用弁償は報酬に含んでいるという解釈により支払っていない。

岡部 自治会長会の費用弁償は報酬と切り離して対応すべきでは。

答 佐藤副町長

今までの経緯を確認し、少し時間をいただき方向性を決めたい。

大原 国道沿いや県道沿いなどで防犯灯が少なく暗い箇所が散見される。このような箇所は住民が少なく自治会に頼るのも難しい。学生の通学路になつている箇所も多いので、町で何らかの対策はできないか。

答 総務課長

町道、県道、国道という部分があり、防犯灯の設置ができるようそれぞれの関係機関に働きかけを行っていききたい。

岡部 生活路線バスの古味岩川線・久万落出線に係る委託料内容・利用状況・収入状況・別途町が負担する費用は。

答 総務課長

町営バスの委託費の内容は、主に運行業務・運行管理・車両管理に係る人件費および車両清掃費・事務用品等。

利用状況は、古味岩川線2020人、久万落出線1万7000人。料金収入は、古味岩川線66万円、久万落出線350万円。町が負担する費用は、車両購入費・燃料代・修理代を負担している。経費全般として、古味岩川線170万円、久万落出線3900万円負担している。

岡部 開設当初から令和6年度まで変更はないのか、および利用者のアンケートを維持運行に活かしているのか。

答 総務課長

久万落出線は、平成29年4月から運行し現在までの委託料は1億6000万円であり、人件費高騰分のみ増えている。古味岩川線は、合併前から運行しており、合併後分は600万円程度の委託料。

高橋誠 肉用牛生産地強化支援事業基金の残額が少なく、畜産農家の基金活用に問題は無い。また令和7年度に畜産農家に対する物価高騰対策の支援があるか。

答 農業戦略課長

畜産農家に基金活用の影響を与えない

いよう対処していきたい。支援については、飼料代やおがくず代など畜産農家の現状も充分把握しながら検討していきたい。

瀧野 柳谷産業開発公社は、以前は子牛の値段も高く事業として成り立っていたと思うが、最近は赤字が出ている。今後の公社の運営は。

答 まちづくり営業課長

柳谷産業開発公社は、畜産事業が大きな収益の柱だったが、ここ2年ほどは畜産事業が低迷しており、厳しい状況であると公社から相談がある。経理内容など、町も踏み込んで相談し、畜産部門だけに限らず、こういった支援ができるのか、今後協議、精査をしていきたい。

瀧野 柳谷産業開発公社の剰余金も、7～8千万円。年間の赤字から比べると、極端な検討をしないと難しいと思う。観光DMOについても柳谷産業開発公社も大きな柱として含めながら全町的に進めるべきと思うが、それも含めて答弁を。

答 まちづくり営業課長

観光DMOの関係は、似たようなセクションを管理部門だけでも一元化する、経営の合理化が図れるという視点のもと、検討を始めている。公社、3セクも

あり、丁寧に時間をかけて、意見をいただきながらというところ。なお、公社の件については時間をかけずに早急に取り組みたい。

田村 大型機械や大型トラックが頻繁に入るようになり、林道が傷む事例が数多く発生している。今後、どのように管理していくのか。

答 林業戦略課長

林道の修繕は林道を利用した方が修繕することを原則にしている。事業体への指導も含めて、引き続き林道管理に努めていきたい。



林道補修前



林道補修後

岡部 災害発生時における避難所開設までのタイムスケジュールおよび町の道路啓開計画の存在は。

答 総務課長

災害発生から30分を目途に開設するとしている。道路啓開計画はない。

岡部 道路啓開計画がない中、なぜタイムスケジュールを立てられるのか。

答 総務課長

地域防災計画の中に道路の啓開部分の対応策を講じている。

岡部 道路啓開計画なしで、災害対応できるという認識は、町民不在の防災計画ではないか。

答 佐藤副町長

道路啓開の在り方は孤立集落の回避であり、インフラ・道路管理の生命線と認識している。県道の延長線上である町道啓開に係る個別計画ができておらず、防災上において非常に重要であるので早急に作業を進めたい。

岡部 道路啓開計画の存在があることで以後の支援計画策定につながる。建設課を中心に早急に策定することを約束してほしい。

答 佐藤副町長

除雪の優先順位などが道路啓開の原点になり、時間短縮して検討する。

岡部 発災から48時間以内に被災者が尊厳ある生活を営めるために「避難所のスファイア基準」がある。基準に近づけるための対応・予算確保の予定は。

答 総務課長

スファイア基準は、居住スペース・トイ

レ・飲食関係など生命に直結する部分であり、現在、国に準じて改定作業を行っている。

岡部 スファイア基準の内容は。

答 総務課長

生活空間確保として1人当たり3・5㎡の居住スペース、トイレの確保・管理の面で発災初期段階50人に1基、また女性と男性の割合として3対1になることとし、生活用水の確保では入浴施設を50人に1つ設けて男女別に提供などが明記されている。

岡部 昨年の猛暑の時期における避難所のエアコン設備の必要性を質疑しているが、なぜ当初予算に計上されていないのか。

答 総務課長

エアコン設置がない避難所は7カ所。耐震基準不明などもあり検討課題としている。小中学校体育館については教育委員会と協議していく。

岡部 県立上浮穴高校振興対策協議会の運営状況・成果は。

答 教育委員会事務局長

上高は県の魅力力推進校に指定され、基準として入学生が30人以下の状況が3年間続き、見込みが無ければ募集停

止となるが、令和6年度入学生徒数は37名でクリアし、来年度も42名が受験する見込み。取り組みとして、ドイツの林業海外研修、遠距離通学バス費用・資格取得検定費・就学支援金として入学時に1人7万円の補助を行っている。

また、地元の幼稚園・小中学校と連携した学校運営にも力を入れている。上高生徒の町内外の人数は、半々の状況。

岡部 町1人当たりの寮費の算定根拠および年起償償還額は。

答 教育委員会事務局局長

県内の寮を持つ学校の実態を参考にし、寮費ですべてを賄うのは負担が厳しいと考え、食事代・材料代程度として、寮での朝・夕の食事を含めて寮費は3万3000円とした。また、昼分は学校給食上高提供分を利用。起償償還額は、年元金・利子で1458万9000円。

岡部 学生寮を造ったことによる、町民に還元できるメリットは。

答 佐藤副町長

まずは生徒の確保であり、町外の高校との交流による活性化と共に放課後ラボなどで地域の活性化に寄与している。

が叶えられないのか。

答 教育委員会事務局局長

令和3年の運営開始時には空き部屋を利用いただいていたが、令和5年から普通科も県外公募が始まり、現在、定員分が県外分で埋まっている状況にある。現状、優先順位として、県外の方・県内で交通機関を使って通学できない方とならざるを得ないことから町内希望の方にはご利用いただけないが、ご理解いただきたい。

岡部 上高存続の根本的な考え方は、少子化の中で若い世代の町外流出を抑えること・高校生を持つ保護者の経済負担の軽減を図ることが本分と考える。しかしながら町内に通学困難な生徒が一定程度いても町は県外生徒を優先することが町民に理解されるのか。方針が県外優先であれば町内のお子さんは松山に出て行かざるを得ず、これがこの町の教育なのか。振興対策は地域の子ども・保護者のことを考えているのか。

答 住野教育長

上高存続の根幹は、町民のための存続であり、しっかり地元の子どもたちに注いでいく必要が当然。県外公募は一定の効果・成果は出ており、継続しながら町内の子どもたちが上高を受験し

てくれる魅力的な学校づくりに向けて小学生・中学生との関りに取り組んでいきたい。

岡部 現状、保護者は経済的・学業時の確保など判断して町外に進学することにつながり、振興協議会の設立趣旨と乖離し、合わせて、地元高校で3年間過ごすことで卒業後に町に残る機会も失われてしまう。保護者の切実な声に向き合い、手遅れにならないよう教育委員会として振興協議会にしっかりと提言すべきでは。

答 住野教育長

高校進学は子どもたちの将来を見据えた大事な選択であり、一定数の町外進学はやむを得ないが、上高を魅力的な高校と認めていただければ、寮の運営面においても今後の利用について町全体で早急に検討したい。

大原 上高振興対策のうちの公営塾の運営が始まって初年度が終わるが、生徒や保護者からの評価はどうか。

答 教育委員会事務局局長

現在は英語と数学で運営している。来ている生徒は徐々にレベルアップしており、一定の成果はあったと考えている。

大原 この公営塾はいざ実行となった際に、学び直しの場とするという

路線変更がなされたと思っている。1年運営される中で休講になった講座があるのならば、何が高校の魅力化につながるのか、しっかり検討し磨き上げることが必要。新年度に向けての計画は。

答 教育委員会事務局局長

公営塾の良さが伝わっていない状況もあるので、高校と連携して保護者にとりかかりと伝える。内容としては、大学進学に関しては高校が取り組むということなので、町としては学力の底上げに特化した運営をしていきたい。新年度はオンライン塾や、町内の施設での出張公営塾などを検討しており、知名度を上げて内容も充実させたい。

大原 町の医療体制の今後を検討する場が必要だ。新年度には検討を始めないと将来的に町民の命は守れないと考えるが、検討の場を設置するか。

答 佐藤副町長

町全体の医療のあり方と僻地医療に関しては役場内で検討を開始してい



上浮穴高校公営塾

る。議会にも説明して進めていきたいし、地域医療のあり方と新しい技術の可能性を含んだ会は開催したいと考え

ている。まだ準備は整っていないが、意識して進めていきたい。

議案第30号

令和7年度久万高原町国民健康保険事業特別会計予算

岡部 一般被保険者の高額療養費を利用されている件数および多数該当件数を聞く。

答 住民課長

令和5年度の高額療養費利用件数は年間1082件、多数該当は令和6年1月から12月まで266件となっている。

岡部 対象となる自己負担額は、適用区分の上限額を超えた部分だが、70歳未満と70歳以上の対応は。

答 住民課長

70歳未満の方は、月内に受診した2万1000円を超える病院ごとの自己負担額を世帯全員分合計して自己負担限度額を超えた額が対象。70歳以上の方は、月内に受診した保険診療の自己負担額において個人ごとに外来での限度額を超えた額を高額療養費として計算し、次に世帯単位で自己負担額を合計し、入院と外来を合算した限度額を超えた額が対象。

岡部 世帯で、継続して軽減が受けられないケースとは。

答 住民課長

多数該当の判定では世帯の継続性が判断基準となる。世帯合併・世帯分離かつ世帯主変更の場合は世帯の継続性が認められず継続した軽減が受けられない。また、県内からの転入は世帯継続性が認められるが、県外からの転入は継続性が認められない。

岡部 仮定の議論として、高額療養費対象の適用区分ごとの上限額を引き上げられた場合、国保の個人の医療負担額が増えていくことになるが、町は何らかの対応をする方向性は持っているか。

答 佐藤副町長

国の制度設計の議論の行方が見えないが、しっかり見極めて検討していく。

議案第36号

令和7年度町立病院事業会計予算

森 整形外科は、現在第1、第3、第5の火曜日午後の診察となっている。しかし、4月からは担当医師の確保ができなくなり、休診状況になると聞いた。実情はどうなのか。

答 病院事業等統括事務長

町立病院の整形外科は、この3月末をもって休診となる。医師を派遣いただいていた愛媛大学医学部の事情により、4月以降の派遣が困難となっている。

森 それが事実であれば、高齢者の多い本町住民は、整形受診のために町外に行かなければならず非常に

に不便になる。町立病院会計予算も苦しくなるのではないか。

答 病院事業等統括事務長

整形外科には現在多くの患者様があり、ご迷惑をおかけするとともに、町立病院事業の今後の運営に及ぼす影響を心配している。外科医師により対応するが、専門医にかかりたい方には町外専門医への紹介も行っている。医師の確保については、愛媛県医師会の求人サイト、プラチナドクターバンクサイトでの募集や、個別に人脈等を頼っており、予算については、目標を達成すべく努力をしていく。

議案第39号

令和7年度久万高原町下水道事業会計予算

瀧野 上下水道会計は、6億円を超える赤字が出ていると思うが、今後の災害対策の対応は。財政調整基金で対応するつもりだと思いが、災害対策はできているのか。

答 総務課長

財政調整基金残高は、現在30億円程度。愛媛新聞に載っていたが、西予市

での財調の問題もあるので、今後、必要な事業に必要な財政調整基金を充てるという対応をしていきたい。下水道・上水道は生活インフラに重要な施設と認識をし、関係各課と協議しながら、財政調整基金の充当について対応したい。

総務文教厚生常任委員会

議案5号

久万高原町乳幼児等通園支援事業の設置運営に関する基準を定める条例の制定

大野 久万高原町乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）は、

保育所等に通っていない満3歳未満の子どもに適切な遊び、および生活の場を提供するものと書かれているが、どこでどのような形で預かるのか。

答 保健福祉課長

預かる時間は月10時間、場所は保育所や家庭的保育事業等。（本町では令和8年から本格実施）

議案第7号

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化および効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

瀧野 デジタル社会を構築するために、

は幾らかの問題があるが、利用をするためにハードの問題は関係ないが、高齢者でも情報の共有はできないれば利用はできない。その取り組みは。

答 総務課長

現在、DX推進計画を策定しており、来年度から計画に基づき事業を展開する予定。スマホ教室やタブレット教室を実施し、町民全体のDXに関する底上げをしていきたい。

議案第9号

久万高原町有代替自動車施設条例の一部を改正する条例の制定

瀧野 公共交通について空白地域はあるが、取り組みができていないわけではない。できているところか

答 総務課長

ら整備について知らせるべきと思う。

伊予鉄南予バスを維持する為の補助金や町営バスの運行、デマンドタクシーの運行も行っており、今後は検討をしPRにも取り組みたい。

議案第10号

久万高原町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定

高橋誠 仕事と介護の両立支援制度の強化とは具体的には何か。

答 総務課長

支援制度の強化は介護休業に伴う給付金等の制度の情報提供である。

瀧野 今の時代、銀行員や商社の社員などアルバイトが認められている。公務員も休みの日がかなり多くなり、多くの皆さんが農業林業に従

答 総務課長

今後は他業種の情報を得て、法改正など必要だが、職員にとっても重要な感覚だと思う。そういう制度になればいいと思う。

議案第15号

久万高原町町民館および住民センター条例の一部を改正する条例の制定

瀧野 こども家庭センターも、町の駐車場に建設予定であったが、町民館の施設を改装してと変更になった。町には、合併前から多くの施設があるが、これからも現存の町有施設を利用した行政運営を心がけるべきだと思うがどうか。

答 総務課長

多くの町有施設があるが、例えば、小学校には教室などがある。今後、公民館を学校に併設するなど、空き施設の有効活用に使っていきたい。



議案第16号

久万高原町家庭的保育事業等設置および運営に関する基準を定める条例および久万高原町特有教育保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

瀧野 こども園やこども家庭センターなど、保育、教育、福祉など今まであったものがバージョンアップして改正されている。多様化の時代であり、地域やそれぞれの家庭で条件、状態が違うと思うが、利用者の立場に立つた改正が必要だと思うが。

答 保健福祉課長

こども家庭センターでは、母子保健と

児童福祉、それに加え様々な家庭が抱える相談事であったり、悩み事であったり、こども家庭センターが中心となつて、教育委員会と協力体制で臨んでいきたい。町民の皆様の声を聞き、子どもたちへ寄り添った支援に努める。



こども家庭センター

議案第17号

久万高原町環境衛生センター条例の一部を改正する条例の制定

高橋誠 家庭用機器の処理手数料を運搬手数料に改正することであるが内容は。

答 住民課長

持ち込みは可能で処理を行わず運搬することになる。

瀧野 能登の災害を見ていると、上下水道の復旧が遅れているが、町は平常時から災害対策に取り組んでいるのか。

答 住民課長

災害時におけるゴミ等の搬入場所が課

瀧野 例えば、環境衛生センターの橋が崩落した時の対策とか、東南海地震の対策とか、対策を取っていないということは遺憾に思う。早急に対策を取るべきではないか。

答 住民課長

ゴミの環境衛生センターへの持ち込みは橋が一つしかない状態で検討はできていない。今後、検討していきたい。

議案第20号

令和6年度久万高原町一般会計補正予算(第6号)

大野 移住者の住宅改修事業費減額の原因は何か。

答 総務課長

改修する住宅が減つたため、県支出補助金が300万円減額した。

高橋誠 地域経済循環創造事業ローカル1万プロジェクトの事業要件の中の公共的な課題解決とは。

答 総務課長

地域観光における関係交流人口の増加という部分で、事業展開により期待ができる。

瀧野 持続可能なまちづくりを考えるのと、地場産業の育成は大きな課題だと思つ。町内で、継承されなかつた事業の再生は必要と思うが、今後の役場としての取り組みは。

議案第21号

令和6年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

瀧野 国保の加入者約1700世帯、1億数千万円が保険料として払われて、10億円からの医療費が支払われている。重要な保険であるが、人口減少の中で、この会計にどのような変化が起きているか。

答 住民課長

人口減少の中で、医療費も減少傾向にある。人口に対する割合と比べると医療費の支出が多い。今後は、節約する対応も考えていきたい。

答 総務課長

地酒という文化、事業が無くなつていく。今後の町づくりについては総合計画に盛り込み、無くなつた事業、文化等も復活できるような体制ができれば町の持続可能につながると考える。

田村 在宅寝たきり老人介護手当支給事業がマイナスとなつているが、現在在宅で介護しておられる方がどの程度か。また、在宅介護へのホームヘルパーのサポートについてはどうか。

答 保健福祉課長

老人介護手当の支給者だが3月末までで全体で289人、延べ人数事実としては180人の方に給付予定をしている。

議案第27号

令和6年度町立病院事業会計補正予算
(第2号)

田村 整形外科の擁立をお願いしたいが。

現実的に医者さんが不足している状況なので、確保は難しい状況である。

答 病院事業等統括事務長

議案第29号

令和7年度一般会計予算

歳入

田村 美しい森林づくり基盤整備交付金の内容は。

答 総務課長

森林の持つ水源涵養、国土保全、地球温暖化抑制、生物対応性保全などの機能を発揮させるための国からの交付金である。

高橋誠 災害防止対策事業債は、交付税の参入があるのか。

答 総務課長

充当率は70%である。

熊代 国庫支出金で、前年度比較で1億1883円となっているがどの部分が増えたか？

答 総務課長

デジタル基盤改革支援補助金1億27

10万7000円が新規事業で増額となる。

瀧野 今朝の新聞に、生活保護の申請が25万件を超えた。物価高が家計を圧迫したのが原因と書かれていた。当町でも、扶助費の増加、民生費の増加など、町の財政の安定対策が必要。合併特例債も無くなり、地方交付金のみで行政規模が縮小する中、依存財源が70%を超えている。今後の財政運営について伺う。

答 総務課長

地方交付税は、全歳入の50%を超えている。現在、事業実施では、補助金の確保を行いながら、事業を実施している。安定的な財政の確保には、事業の精査を行う必要があると考えている。今後は、スクラップアンドビルド、必要なものは確保し、不必要なものは解体することを考えている。

瀧野 先日配布のアンケートを見ても、町の財政が逼迫しているが、財政指数の説明をしても町民の理解を得にくい。総合計画も地域の実態にあつた計画でなければ町民のための計画にはならないと思うが。

答 総務課長

まず、行政における無駄を省く必要がある。住民の福祉の向上につながる事業の実施が行政には課せられている。予算がないから事業ができない、本末転倒の状況に陥る。町有施設の今後のあり方が一番大きな課題と考えており、発想の転換を行いながら、スクラップアンドビルドを推進し、財源を確保しながら、持続可能な町づくりに邁進する。

歳出

高橋誠 令和7年度のスマホ教室は、町民の皆さんが関心を持つような健康アプリなど工夫して実施してはどうか。

答 総務課長

住民の役立つようなアプリなども活用しながら対応していきたい。

瀧野 以前に、インターネット利用のため町に光回線を引き込み、NTTから住民の意見をいうことで、多くの高齢者、女性が大半だったが、参加をされた皆さんは大半がスマホを

使っている。取り組み方の問題では。

答 総務課長

スマホがあれば宅配など多くのことの利用が可能。段階的にはタブレットの導入も必要と思う。検討課題として、前向きに取り組んでいく。

田村 集落支援員事業として、従事されている方々の人数は。

答 総務課長

合計で9名で、そのうち3名が常勤で、残りの6名がパートタイムである。

田村 地域運営協議会の形成として、何地区を計画されているか。

答 総務課長

現在、6協議会があるが、残り2団体立ち上げをし、8団体としたい。

田村 自治会と、地域運営協議会との関係は。

答 総務課長

地域運営協議会と自治会とは、切り離して考えていきたい。

熊代 電算処理費がかなりの予算だが、今回出て来たのか？

答 総務課長

来年度新たにガバメントクラウド移行に関する予算となる。

熊代 なぜクラウドが2つになるのか？

答 総務課長

総合行政システムクラウドサービス利用料は役場で使う基幹系、住民基本台帳や税に関するもので、ガバメントクラウドは全国で統一を図って運用する制度である。

熊代 イニシャルコストとランニングコストは？

答 総務課長

イニシャルコストは国費で、ランニングコストは、まだ把握できていない。

熊代 ランニングコストを下げっていくとは可能か？

答 総務課長

今後、下げていく努力も必要である。
瀧野 DXを進めるためには、既存の施設の費用と、新しく整備をする施設費など多額の予算が必要だが、その取り組みはできているのか。

答 総務課長

活用してこそ事業の効果が出る。予算については難しい問題。PRに努め、活用が図れる取り組みをしていく。

熊代 防犯カメラの内容は？

答 総務課長

自治会が設置する防犯カメラに対して、防犯協会に申請して設置を進める補助金。



防犯カメラ

熊代 デマンドタクシーのエリアを広げてほしいと要望があるが、予算を上げずに事業者と交渉はできないか？

答 総務課長

事業者と協議の場を設けたい。

玉井 久万落出線運行業務委託料は、随意契約で決められているのか。

答 総務課長

今一社しか業者がないので、バス路線を維持確保する為に随意契約で行っている。

瀧野 公共交通の整備について時間がかかっているが、早く整備する方法についてお聞きする。

答 総務課長

公共交通は100%が整備できる事業ではないと思っている。不便な部分もあるが、役場としても、オオナタを振るう時期と考えている。今の公共交

通では当然駄目というのは総務課も理解している。

瀧野 地域の高齢者や障がい者の通院や買い物、免許証返納者の足の確保、子どもたちの通学など、何をするにも足の確保が必要だ。地域の皆さんは困っている。公共交通の整備は急ぐべきと思うが。

答 総務課長

公共交通の整備は待ったなし。可能な限り早急に整備をするよう対策を講じていきたい。

熊代 ゆりナビを廃止して、ラインに切り替わるのはいつか？

答 総務課長

令和7年4月1日からの運用となる。
熊代 相互のやりとりで、カスハラのようなクレームが入る可能性は？

答 総務課長

通常ラインみたいな双方のやりとりは想定していない。

光田 災害時の水の確保をする手動式浄水器があるが、どう

いうものか。



手動式浄水器

答 総務課長

泥水が、浄水器をとおせば飲料水になる。1時間に約500リットルの水が作れるので、貯水槽的なタンクに溜めて活用したい。

答 総務課長

実際に使えないと、労力がどのくらいかかるかなど、分からないのでは。

光田 実際に行わないと、労力がどのくらいかかるかなど、分からないのでは。

答 総務課長

有事の際に使えるよう防災訓練で実際に使うという計画を立てている。
瀧野 へき地医療対策について。柳谷診療所の医療補償金が載っているが、いつまで対策するのか。

答 住民課長

答 住民課長

へき地医療対策柳谷診療所の業務補償ということで、柳谷村との契約で上限1500万円ということで契約している。地域医療審議会などでも検討していきたい。

瀧野 以前開催された審議会の内容についてお聞きする。

答 住民課長

それぞれの地域に医療拠点である医療施設は置かなければならないという諮問をあげ、答申をいただいた。

瀧野 審議会の内容についてももしっかり公開し、地域の皆さんの意見を

集約して、地域が必要とする地域医療に取り組みたいと思うが、審議会はいくつ開催するのか。

答 住民課長

今、準備を進めており、早急に開催するよう努める。

大野 廃プラスチックの業務委託は出ているが雑誌、ビン、缶はどうなっているのか。

答 住民課長

それぞれリサイクルの処理業者に委託している。

大野 業者に資源ゴミを再生してもらっているがお金にはならないか。

答 住民課長

一部は収入としていただいている。

大野 資源ゴミの二回目の回収は二種類でカンとプラスチックとなつていますが、ペットボトルとプラスチックにできないか。

答 住民課長

令和7年度はカンとペットボトルでいくが今後検討する。

高橋誠 人口減少に伴う民生児童委員数の検討はどうか。

答 保健福祉課長

町全体で66名で、全体で協議し、それぞれの支部で調整するよう協議を進めていきたい。

瀧野 認定こども園の待機者についてお聞きする。

答 保健福祉課長

現在、認定こども園ではマックス96名の入園が可能と聞いている。今後5年間は、平均96名での運営は可能と聞いている。こども園に関しては、今の利用がピークと捉えており、今後は減少が続くと考え関係機関との調整をしていきたい。

瀧野 久万高原町の自殺対策についてお聞きする。

答 保健福祉課長

心の健康推進委員会を開催し、関係機関と連携、情報共有を図りながら地域での取り組みの議論をさせている。普及啓発として、心つながる窓口、リーフレットを作成し各医療機関に配布をして、自殺防止に取り組んでいる。
瀧野 非常備消防について。高齢化に伴い、消防団員のなり手が不足していると聞けるが、今後の見通しと実態については。

答 消防本部消防長

高齢者が多く、若い方が少ないという

こととなり手不足が続いている状態。団の方でも団員の勧誘には力を入れて

いるが、残念ながら若い人が入ってこないのが現状。



消防団訓練

瀧野 上浮穴高校の学校振興費について。高校の先生から、地元の子ども数と町外からの子ども数が逆転すると聞いた。町外の生徒には、総額で7000万円からの予算がかかっている。地元の子どもの補助金は少ないが、上浮穴高校振興対策費は、今後どのように考えているのか。

答 教育委員会事務局局長

財政的に厳しい中で、大きなお金をかけることは厳しい状況であり、最終的に理事者と相談をして決定する。地元の中学生在が地元の高校に行ける方向で、上浮穴高校と共に、町も頑張りたい。

熊代 タブレットの更新4300万円は買い取りか？

答 教育委員会事務局局長

機器の買い取りになる。

熊代 タブレットは事務局で保有して、各学校に配るのか？

答 教育委員会事務局局長

町の備品管理として、各小中学校に貸与する。

熊代 現在、パソコン教室の運用は？

答 教育委員会事務局局長

パソコン教室はタブレットを使うので、なくす方向で撤去している。

熊代 タブレットとパソコンのリース料、通信費を合わせたら1億超えるが、今後リース料は下がるのか？

答 教育委員会事務局局長

リース料は、パソコンの性能も上がり、値段も上がり、なかなか下がらないが極力、台数も少なくしてタブレットを活用していく。

光田 現行の預かり保育業務の拡充事業の現状はどのように。

答 教育委員会事務局局長

平日保育は午後2時から午後5時までで、学校の教員1人と保育支援員さんと2人で保育をしている。保護者のお迎えによって、最大午後6時まで預かっている。

光田 園児の受け入れ時間を午前7時からにするようだが、事業の内容がどのように変わるのか。

答 教育委員会事務局長

保護者におかれては、仕事の都合で預けておられる方が多くなっている。仕事に支障が出ないよう、午前7時から行うように考えている。

■介護保険事業特別会計

瀧野 第9期の介護保険1年目がスタートした。基準世帯の保険料は6950円であったが、平成12年にスタートした介護保険制度、久万高原町の介護保険事業利用状況については。

答 保健福祉課課長補佐

初年度の給付費については計画値が16億7396万4000円に対し、16億4549万3000円で、対計画比は、98・3%ということで順調に推移している。町内の事業所においては縮小廃止が見られたが、サービスを利用する町民が不利益を被っていることはないと考えている。

議案第36号

令和7年度町立病院事業会計予算

光田 町立病院は公立病院経営強化プランに沿って病院事業を進めているが、その中の柱の一つに地域包括ケア病床への転換があるが、どのように一般病床と違うのか。

答 病院事業等統括事務局長

一般病床の目的は、患者さんを治癒し回復させることで、地域包括ケア病床の目的は患者さんの在宅復帰を前提とし、医療・看護・リハビリを行うこと。

光田 町立病院で収益的にどれくらいな違いが出てくるか。

答 病院事業等統括事務局長

一般病床の1日あたりの入院単価が約2万8000円、地域包括ケア病床の単価が3万2000円なので、1日当たり約4000円収益が上がることになる。

参考数値として、1床につき

1ヶ月で12万円、年間で144万円程度の増収となる見込みである。

光田 現在の地域包括ケア病床の運用状況は。



地域包括ケア病床

答 病院事業等統括事務局長

令和5年8月、現在の60床時点で地域包括ケア病床は8床だったが、令和6年4月から12床、令和6年10月から16床、そして令和7年3月1日から20床へと増床している。

光田 現在の町立病院の経営状況を考えると、今後も地域包括ケア病床を増やすべきでは。

答 病院事業等統括事務局長

方向的には増床させていくべきだと考えているが、在院日数や在宅復帰率、リハビリの要件などの状況を見極めながら判断していきたい。

瀧野 地域包括ケア病床について、久万高原町立病院では、病棟に60床、内包括ケアベッドが14床、近い将来20床にする計画と聞く。地域包括

ベッドは一般病床に入院後、症状が安定しても、退院に不安な患者に対して、リハビリ、在宅支援を行い安心して退院していただく病床だが、地域との連携が必要だ。どのように取り組んでいるか。

答 病院事業等統括事務局長

病院内では、地域包括病床に転換すべきという意見も出ている。地域の事業所などの意見を聞きながら、検討していきたい。

瀧野 病院の経営状態が非常に悪い。コンサルが入っているが具体的な。町民の命を守ることは行政課題だ。経営改善を求めたい。

答 病院事業等統括事務局長

経営改善を進め、健全経営のできる体制を進めたい。

産業建設常任委員会

議案第12号

町特別会計条例の一部を改正する条例の制定

西山 分譲宅地事業の残り区画は。

答 まちづくり戦略課長

現在、分譲22区画中2区画が未契約

であり、宣伝は町のホームページや住者への直接PRを通じて行い、一般会計で対応する予定。

議案第13号

町凶荒予備奨学金条例の一部を改正する
条例の制定

岡部 今後の奨学金について状況を見ながら上げるべき等の意見はなかったのか。

岡部 今後、給付型を検討すべきでは。

答 林業戦略課長

高額の貸与による償還の難しさ等の意見も踏まえ5万円とした。

今後の審査会において条件等を協議し検討する。

議案第19号

町水道法施行条例の一部を改正する条例の
制定

岡部 資格要件が厳しくなる改正なのか。

答 建設課長

敷設工事監督者の資格要件に「国家

資格1級土木施工管理技士」が追加、水道技術管理者には今までなかった「国家資格技術士と1級土木施工管理技士」が追加となる。

議案第20号

令和6年度一般会計補正予算（第6号）

岡部 地域活動組織イベント支援補助金の減額理由「応募者が少ない」とは。

答 まちづくり戦略課長

収益を主たる目的としない公益性の高い事業としていることもあり、要望に応えられなかったものもある。

岡部 一定の収益を伴うものも対象にすればイベント支援としての幅が広がるのでは。

答 まちづくり戦略課長

主たる目的を収益としないとする線引きに明確な基準がない。

岡部 町内イベントは、交流人口・関係人口増加につながる。新しい事業が生まれる可能性もあり、イベント支援活用の広報を充実すべき。

答 まちづくり戦略課長

支援事業を継続するためにも一定の収益は必要であり、間口を広げ周知していく。

■農業戦略課

阪本 トマト選果機の予算が変更になったが負担割合は。また、撤去費用の扱いは。

答 農業戦略課長

総事業費から消費税を引いた経費の55%を国、5%を県、10%を町が負担し、消費税を含む35・5%をJAが負担する。この事業には既存施設の解体、搬出、運搬、廃棄までを含む。

阪本 選果機更新のスケジュールは。

答 農業戦略課長

今年作の選果終了後着手し、来年2月に完了を予定している。

阪本 現在、お米の値段が高騰し耳目を集めている。その議論の中で農家が今まで経費高、販売単価安に苦しんでいた。町長は毎年、京阪神市場にトップセールスを行っているが、今年も行うか。



清流米（直瀬）

答 河野町長

米価は上がらず、むしろ下落している。経費高から耕作を諦め荒廃する農地も目立ってきた。消費者も日本のお米の重要さをもう一度考えていただきたいと思っている。トマト、ピーマンについてもさらに高い評価をいただけるように市場に行きお願いしたい。

岡部 ため池監視システム設置工事の増額は、町内のため池を順次改修する計画の一環か。

答 農業戦略課長

計画の一環として今年3カ所を予定している。

岡部 計画全体では何カ所を整備予定か。

答 農業戦略課長

20カ所を予定している。

■林業戦略課

阪本 合板製材集成材国際競争力強化花粉削減総合対策事業とは。導入効果は。

答 林業戦略課長

油圧式の集材機と架線式のグラップルの導入予算であり、無人で荷掛け運搬ができるシステムで、労働災害の未然防止と省力化が期待できるものだ。

岡部 町架線式集材が増えてくると考
えるが、タワーヤーダが入れる
路網整備の検討は。

答 林業戦略課長

基幹作業道を整備しないとタワーヤー
ダでの集材ができない。今後、関係者
等で集材方法の検討を行っていく。

岡部 姫鶴荘林業研修センターの雨漏
り修繕費用が計上されているが、
今後の周辺整備計画はあるのか。

岡部 県道路事業負担金減額理由は、
県事業の未実施分が。
答 建設課長

事業や路線数の減ではなく、事業内
容の減額。

答 林業戦略課長

今回は修繕費用であり、特に計画はな
い。

■建設課

議案第26号

令和6年度凶荒予備事業特別会計補正予算
(第3号)

岡部 凶荒予備事業会計のストック資
金は。

答 林業戦略課長

基金として6000万円。

岡部 毎年必要とされる資金分の、伐
採収入を得る伐採計画はあるの
か。

森林組合に現状調査を踏まえて提案
いただき、必要な整備を実施。
岡部 森林組合に任せているが、町の
主体性はあるのか。

答 林業戦略課長

今後は、町としての収益計画を踏ま
え、資金計画・基金計画を行う。

議案第29号

令和7年度一般会計補正予算

歳入

大原 企業版ふるさと納税には金銭寄
付と人材派遣型がある。しかし、

町のホームページでは人材派遣型の募
集が積極的ではない。理由として、
制度の違いや使いにくさがあるのでは
ないかと考えるが詳細を問う。

答 総務課長

現在、企業版ふるさと納税の人材派
遣については積極的な募集は行っていな
い。企業との合意が必要であり、専
門的な知識を持った人材が町にメリッ
トをもたらす場合、今後は受け入れを
検討し、公開募集を行いたいと考えて
いる。

岡部 企業版ふるさと納税について、
ある企業が町に200万円寄付
したが、町からは何のアクションもな
いとの話を聞いたが。

答 まちづくり戦略課長

町のホームページでは、令和3年度か
ら「企業版ふるさと納税」をされた
企業の皆様の紹介をしている。ご指摘
の件は担当者と相手企業との連絡がス
ムーズにいったいなかった点を反省して
いる。

岡部 双方のミスマッチと思う。他方、
一般的なふるさと納税について
は、町づくりに活用させていただく
「返礼品を伴わないメニュー」を提言
する工夫も必要では。

答 まちづくり戦略課長

ふるさと納税には、特産品の販売に集
中しすぎているとする批判もある。町
に貢献していただける方々にアピール

を増やしていく。

岡部 返礼品なしにプラスして5年以
内に町を訪れた方にポイント付
与のインセンティブなどの検討は。

答 まちづくり戦略課長

返礼品競争に後れをとっている現状も
あり、様々な切り口を積極的に検討す
る。

歳出

大原 ローカルベンチャー協議会の令和
6年度の取り組みは。

答 まちづくり戦略課長

ローカルベンチャー協議会は、過疎化
が進む地方で活躍する人材（ローカル
ベンチャー）を発掘・育成し、地域活
性化を図る組織。事務局は内閣府と
も連携するNPO法人エティックが務
め、民間企業
と自治体の協
力を進め、持
続可能な経済
やオンラインコ
ミュニティーの
構築に取り組
んでいる。



ローカルベンチャー協議会
意見交換会

大原 先般、久万高原町で開催された
協議会の意見交換会に民間の立
場で参加した。全国的な人口減少に

伴う地域課題への取り組みを目的の当りにし、町としてもその取り組みを取り入れ、水平展開を進めるべきだと感じた。しかし、参加者が限られた範囲にとどまっている点もつたいない。今後は町民全体に広げるべきだ。

答 まちづくり戦略課長

2月のローカルベンチャー協議会には町内から多くの参加があったが、特定の方々に限られている印象があった。町民が参加しやすいよう、ゆりラボを活用し、活動の周知と普及に努める必要があると考えている。

大 原 脱炭素事業についての実行予算が少ない。昨年度までに多額の予算で各種計画を策定したが、令和7年度の事業は。

答 まちづくり戦略課長

脱炭素に向けた取り組みに対する合意形成に力を入れており、町民アンケートを実施し、引き続き専門委員会を開催する。

大 原 具体策が見えない。新年度の事業は何か。

答 佐藤副町長

昨年、脱炭素先行地域の提案を行ったが選ばれなかった。民間からの提案を基に、木質バイオマス発電や小水力

発電などの事業化について、今後、議会に報告しながら協議を続ける予定。

岡部 脱炭素事業を期待しているが選考から漏れた報告を受けている。新たな公募を待っているのか。

答 佐藤副町長

残念だが選考されなかった。あきらめてはいない。

岡部 民間ベースで進められる事業において、形は別として町の予算を伴う場合が流動的な部分としてあり得るのか。

答 佐藤副町長

民間主導で動く部分の中で、資源によつては行政が関わって予算を伴うこともある。

岡部 脱炭素事業においては、町民から見てすぐ使える効果が出やすい活用策を検討しているのか。

答 まちづくり戦略課長

令和7年度予算にも前年同様、家庭用蓄電池・ゼロエネルギー住宅・電気自動車購入補助を設けている。

岡部 多くの世帯が活用できる個数を多くすべきでは。

答 まちづくり戦略課長

令和6年度の関係予算執行率10

0%であり、要望が多い状況であれば踏み込んだ見直しを検討する。

森 物産館みどりについて、現在は生活研究協議会の4グループが農産加工で利用しているのみに聞く。町有観光施設経営管理検討委員会での管理運営者選定作業の現在の状況、および今後の見通しは。

答 まちづくり戦略課長

令和6年度の委員会の検討の中で、生活研究協議会が利用しているが、営業許可期限が令和7年度末となっている。この期間中に、町直営で管理をし、一定の整備を行い、無償貸与方式で町内外に広く公募する方法と、町内事業者などでの多目的利用施設にする案が出ている。今現在、継続審議中である。令和7年度の早い段階で結論を出す必要がある。

岡部 物産館みどりの活用について継続審議との説明だが、町は民間事業者者に管理を委ねて問題の先送りの感が強い。観光マインドを踏まえた将来ビジョンを持っているのか。

答 まちづくり戦略課長

町の観光振興計画において、計画で定められた振興方策にひも付けて、個々の施設で活用方針や将来ビジョンにまで言及していないのが実態であり、結

果として施設を点でしか見ることができず大胆な発想転換に至っていない。今後、施設の有効活用が議論できる指針を計画していく。

岡部 コロナ禍以後、自然公園を活用した地域経済の活性化が進んでいる。地域自然資産法では、国立公園等の自然風景等において、当該地域の自然環境を地域住民の資産として保全し、およびその持続可能な利用推進するとされているが、町の認識は。

答 まちづくり戦略課長

環境省における国立公園満喫プロジェクトや国立公園における滞在体験・魅力向上事業があり、国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設の誘致など、保護と利用の好循環の仕組みづくり、魅力向上の取り組みを推進し、宿泊施設の誘致などハードとソフト両面で受け入れ態勢整備が可能と聞いている。石鎚山系・面河・四国カルスト等のエリアは大きな可能性を秘め、本町の観光振興を考える上で最優先の課題と認識している。

岡部 過去に、抜本的な事業形態の転換を見据えたアイデアを募るサウンディングの提案が町からあったと記憶しているが、本町の雄大な自然資源を活かして観光事業に意欲を持つ民間の事業参入を期待し、広く公

募する機会を検討すべきでは。

答 まちづくり戦略課長

面河溪等一級の自然資源をフィールドとするエコツーリズム等のプログラムの提供は民間事業者の得意分野であり、サウンディング手法による民間のアイデアや資本を募り、行政は許認可・施設整備の部分で支援協議する手法は有効な手段と考えており、町有観光施設の指定管理期間満了等今後を見据えて、これらの手法を積極的に導入したい。

大原 地域経済循環事業補助金「ローカル10000プロジェクト」の

質疑で、民泊やクラフト酒が地域課題解決につながるため補助要件に合致するとされているが、今後も民泊開業者が補助金を使えるか。

答 総務課長

ローカル10000プロジェクトは、国の事業と地方単独事業があり、要件に合致すれば補助金利用が可能。申請には収支計算や計画が必要で、融資が必須条件となる。

大原 町内で宿泊場所が不足すること

があり、観光消費のためには宿泊と食事の提供が重要だと感じている。既存宿泊業者との競合を避けつつ、個性的な宿泊施設、例えば民泊

やゲストハウスを増やすべきだと考えるが、今後の方針を問いたい。

答 まちづくり戦略課長

酒蔵とゲストハウスの取り組みは珍しく、町としても期待している。宿泊業に限らず、魅力的な産業づくり支援事業やクラウドファンディングを通じて新規起業を積極的に支援していく方針。

岡部 観光協会の活動補助金に関し、観光協会がパワーアップしていく中、先の本会議で、必要であれば町は支援していくという答弁の趣旨は。

答 まちづくり戦略課長

個別具体的な事業が決まっている訳ではない。明確な事業目的を持った事業に対して支援したいという趣旨。

岡部 中身が判明しない中で、前のめりで支援するのであれば、他の案件でも適用すると考えているのか。

答 まちづくり戦略課長

個別具体的なものがない中、専門プロフェッショナル人材と共に観光振興に取り組むという意気込みと理解していた。

岡部 非常に分かりにくい答弁だ。根拠が無いのに町は支援すると明言するのはおかしい。

答 まちづくり戦略課長補佐

プロフェッショナル人材と共に観光協会にてプランを詰め、企画提案プレゼンをしていただいた上で、最適なものを議会に予算提案させていただく予定。

岡部 企業人材招聘が確実と見込まれるのであれば、活動調査費も予算提案すべきだ。最初から支援ありきとする答弁は言うべきではない。

岡部 四国カルストエリアは繁忙期に交通渋滞が発生している。県道拡幅や町道四国カルスト高原線の道路改良事業の見通しは。

答 まちづくり戦略課長

愛媛・高知の両県で現在、広域的地域活性化基本計画を作成中であり、この計画に四国カルスト連携協議会が密接に関係していく。



四国カルスト交通渋滞

岡部 改修が遅れると他の観光地との差が広がることから、通り抜け道路・迂回路についても連携推進会議と密に議論すべきでは。

答 まちづくり戦略課長

通り抜け道路は、四国カルスト共通の観光資源を有する関係5カ町村の悲願でもあり、主要議題として議論していく。

岡部 令和7年度における清流面河の指定管理料は。

答 まちづくり戦略課長

376万4000円を計上。

岡部 総売り上げが当初計画の目標値と大きな差があるが原因分析を。今後、課題ができなかった場合の町の対応は。

答 まちづくり戦略課長

清流面河の開業は、令和5年10月、売上確定が令和6年10月となった。それぞれの目標で物販・飲食・体験事業ともに実績がかなり低い。要因として①認知度が低い②体験コンテンツの不足③面河全体の集客数が低い等が考えられ、地域PRや体験内容を充実していくと共に令和7年度からは、プロフェッショナル人材と連携し、町も伴走支援したい。

岡部 指定管理者の売上数字が年度で収支が悪化したからといって安易に町が不足分に対応すべきではない。根拠がいまいちな中で指定管理料が増額されるのであれば、再度、指定管理に関する運営委員会に諮るべきでは。

答 まちづくり戦略課長

開業から2～3年は損益計算書や貸借対照表が見えないことから、状況を確認しながら指定管理料を算定し、改めて議会に提案したい。

岡部 12月議会で、公益部門のかかる人件費の基準を明確にする答弁をしている。この件について指定管理委員会に諮らない中で当初予算の提案だが。

答 まちづくり戦略課長

人件費部分については、令和6年度決算を分析して対応する方針。

岡部 普通、12月補正時では年度決算を見越して出す。当初の指定管理料は280万円余りのはずだが、360万4000円計上している。お手盛り予算になることから280万7000円に修正すべきだ。

答 佐藤副町長

清流面河の令和7年度指定管理料契約については、280万7000円で締結し、令和7年度予算計上額との差額については早い時期に減額補正する。

森 先般、上高生が取り組む本町産の地雑穀や地大豆を使ったカレー等の特産品開発、販売普及の活動発表があった。これら使用農産物

の耕作放棄地への作付け拡大や、町内外の店舗やふるさと納税での商品の販売拡大など町の支援計画はできているか。



上浮穴高校生が開発したレトルトカレー

答 農業戦略課長

県指導班や農協などで構成する「久万高原町ブランドづくり推進協議会」があり、その中の「久万高原地域食材伝承事業」で雑穀の生産振興、郷土料理の伝承活動、雑穀を利用した商品開発および販売を行っている。農業の研究集会参加者や、道の駅出荷者に対してもチラシを配り、空いた農地への地雑穀・地大豆作付けを呼びかけている。耕作放棄地対策事業もあり、補助対象とできるか検討もしたい。高校生が作った商品というのは注目度も高く、ふるさと納税等でも積極的に扱っていききたい。

岡部 国による新規就農者確保緊急円滑化対策・世代交代円滑化タイプ事業に係る町の取組概要と施策のポイントを聞く。

答 農業戦略課長

新規就農者確保緊急円滑化対策・世代交代円滑化タイプ事業は、親元や第三者継承で就農した49歳以下の就農者が補助対象。事業のポイントは、新たにハウスや機械の修繕、撤去等に要する経費が対象だが、この事業の対象者は現状の認定新規就農者または認定農業者に限られることや、従来の経営発展支援事業および経営開始資金との併用ができないデメリットもある。新規就農相談者・アグリピア研修生に対してのみ情報提供している。

岡部 農家等への要望調査を実施して推進しようとしているのか。

答 農業戦略課長

現在、個別の要望調査は行っていない。
岡部 対象の農業者との関係というのは団体や特定の機関を経由して関わるものだが、町は農業者と直接支援のやり取りはしないということか。

答 農業戦略課長

農協等が関わり、町は直接対応しない。

岡部 補助金との併用はできないとのことだが、新たな支援事業と従来の支援事業の違い、いわゆる上乗

せ部分についても聞く。

答 農業戦略課長

世代交代円滑化タイプ事業は、親元就農を含めた円滑な経営継承・発展に向けた取り組み支援を目的としている。経営発展支援事業においても、対象となっている機械施設の導入・リースに対する支援に加え、新たに、①機械の修繕・移設・撤去に要する経費②法人化や専門家の利活用に向けた取り組みに要する経費も支援する。

岡部 新たな対策を農家が選択した方が良い場合とは。

答 農業戦略課長

親元就農や第三者継承等で既存の機械施設等を譲り受け、経営資源を修繕・移設する等、有効活用して就農する場合は、他に類似する事業がないことから、この補助金の活用は有効と考える。ただ、経営開始資金との併用ができないことから、しっかりとした農業経営基盤へ就農または農業経営を継承することが必要。

岡部 親元就農は、農業を仕事にする側面だけではなく、地域社会においての存在価値が大きく、農業は地域の産業であり農業が果たす役割は非常に大きいことから、さらに充実すべき。

答 農業戦略課長

農業は単なる農産物を生産する職業の1つではなく、生き方でもある。その中でも、経営基盤の整備等、条件の優位性に優れている親元就農者の確保対策が必要不可欠と考える。

大原 農業用水路の改良に関して、農業利用者が減少している中で受益者負担が大きくなっている。水路は農業用だけでなく雨水の排水にも使われ、崩壊して集落に影響を与えることがある。防災面から、コンクリートでの整備が必要だが、負担が大きいため、防災としての対応が求められている。

公共性が高いものは建設課と相談しながら進めるが、農業用水路には地元負担が7%必要であり、防災面では総務課と協議しながら進めていく予定である。

答 農業戦略課長

公共性が高いものは建設課と相談しながら進めるが、農業用水路には地元負担が7%必要であり、防災面では総務課と協議しながら進めていく予定である。

岡部 F-I-Tを活用する木質バイオマス発電事業においては20年間未利用材の安定供給が必要。町の取り組みを聞く。

公共性が高いものは建設課と相談しながら進めるが、農業用水路には地元負担が7%必要であり、防災面では総務課と協議しながら進めていく予定である。

答 林業戦略課長

一部の関係林業事業体のみで計画に要する量の収集は難しく、町全体で取

り組んでいく。

岡部 計画における年間に必要な未利用材の量は。**答 林業戦略課長**

年間として約2万2000トン想定している。

岡部 一般的な施業体系を維持していく上で、仮に、補助金も対応されている樹齢30年程度の森林が皆伐された場合、計画的な林業施業体系に支障がでる可能性と共に木質バイオマス発電事業に供する未利用材量にも影響する。町は供給不足を招かないためにも、補助金活用を伴う林業施業に係る適切な対応が必要では。

若齢林の施業等については、現状ご指摘のことが起こり得ると心配しており、木質バイオマス協議会において、伐採や再造林に係るガイドラインを検討していく。

答 林業戦略課長

若齢林の施業等については、現状ご指摘のことが起こり得ると心配しており、木質バイオマス協議会において、伐採や再造林に係るガイドラインを検討していく。

岡部 未利用材が山から安定して出材される仕組みを安定させるためにも、町は森林環境譲与税を活用し必要な予算確保に努めるべき。

未利用材の収集に對する補助金は、令和7年度森林環境譲与税を財源と

答 林業戦略課長

未利用材の収集に對する補助金は、令和7年度森林環境譲与税を財源と

して年間3万トン分の事業量を確保している。令和8年度から計画的に必要な予算を計上していきたい。

阪本 再造林、下刈り補助金について、補助率を上げた成果は。**答 林業戦略課長**

令和6年度から補助率を上げたが、成果を確認するにはまだ時間を要する。伐採届を集計、分析したところ令和元年度の36・4%から令和5年度には62・8%であった。

阪本 再造林率は上昇しているが、4割近くは植栽されていないとも読み取れる。再造林に積極的に取り組むお考えは。**答 林業戦略課長**

他県では、素材生産業者が中心となつて、伐採搬出再造林ガイドラインを作成し、現在、全国連絡会議というような組織的な広がりを見せている。本町においても、このガイドラインを制定し再造林の働きかけを行ってきたい。

西山 今年度の森林環境譲与税は2億3000万円で、昨年より5500万円増加し、全国で17番目に多い。これを活用し、久万高原町らしい木工所や木育施設など、将来的に林業に関連する施設設立を考えるべきではないか。

他県では、素材生産業者が中心となつて、伐採搬出再造林ガイドラインを作成し、現在、全国連絡会議というような組織的な広がりを見せている。本町においても、このガイドラインを制定し再造林の働きかけを行ってきたい。

答 林業戦略課長

来年度、木工アクセサリ作成団体が結成され、町は支援予定。また、木のおもちゃを未就学児団体と連携して活用。若手職員の提案で、町内に木工工房設立の検討も進めている。

西山 木工教室や原木しいたけ集菌を行っているが、年間活動できる施設が必要と感じている。柳谷中学校の木工施設活用や町の公的施設設立を提案する。

町外からも木工体験施設の提案を受けており、松前町の幼稚園生徒が植林活動を行った際にも、木工体験施設の設置を求める声があった。林業戦略を中心に、場所を検討していく考えである。

答 河野町長

町外からも木工体験施設の提案を受けており、松前町の幼稚園生徒が植林活動を行った際にも、木工体験施設の設置を求める声があった。林業戦略を中心に、場所を検討していく考えである。

森 空き家再生等推進事業補助金800万円の内容は。

老朽危険家屋の除去に對する補助。

森 建設課長

この事業にはもう一つ、地方公共団体が空き家を活用して行う様々な事業への補助事業もあると聞く。新しく施設を建設するより、空き家を改修してこの補助を利用できれば安価に事業ができるのでは。

森 建設課長

この事業にはもう一つ、地方公共団体が空き家を活用して行う様々な事業への補助事業もあると聞く。新しく施設を建設するより、空き家を改修してこの補助を利用できれば安価に事業ができるのでは。

答 建設課長

町では現在、リフォームの事業はやっていない。ただ、そのタイプは、都市計画や立地適正化計画を策定していれば可能な補助事業だと思ふ。

今後、調査研究を行い、可能であれば理事者とも共有していきたい。

阪本 えひめやまなみ燦々振興協議会補助金の使途、目的は。

答 建設課長

四国山地の美しい景観を保全する活動等により地域の活性化を目指すもので、花苗の助成や、景観伐採の委託料である。

阪本 幹線道路沿いの景観を守る目的とのことだが、災害時の通行障害になり得るとの視点も合わせて整備を進めるお考えは。

答 建設課長

理事者からも積極的に推進するよう指示されており、所有者との協議を整え進めていきたい。

森 菅生にある特定公共賃貸住宅（特公賃）「大宝住宅」は、最近空き室が目立っている。理由は把握しているか。

答 建設課長

大宝住宅は、中堅所得者向け世帯用住宅であり、単身者が入居できない。また、公営住宅に比べて家賃が高いことが理由である。

森 今ほど入居率が悪いのであれば、特公賃の制度自体見直すべきではないか。

答 建設課長

建設の際、補助金も入っており、愛媛県の方に確認を行ってみたい。

議案第39号

令和7年度町下水道事業会計予算

岡部 マンホールが陥没した場合の想定シミュレーションや非常時のマンパワー不足が心配されるが、専門知識を持ったOB・専門団体との連携協力は得られるのか。

答 建設課長

想定訓練や体制はマンパワー不足の状態であり、非常時対応に影響がでると心配している。

岡部 前々から何度も申し上げている。下水関係の回復が遅れば住民の健康被害に影響するが、確保できないのか。スピード感が感じられない。

答 佐藤副町長

危機管理上の体制整備は非常に重要だが、専門的な人材確保に苦慮している。対応については、できるだけ時間をかけないところで進めていきたい。

岡部 地震の際、久万高原町は基礎地盤が岩盤のためマンホールは浮き上がらないとする答弁はいかがが。どのマンホールも岩盤構造の上にあるとは限らない。

答 建設課長

久万高原町は基礎地盤が岩盤なので液状化の心配がなく、対策はしていない。

議案第40号

町面河特産品開発センターの指定管理者の指定

岡部 指定管理料は。

答 まちづくり戦略課長

年間の指定管理料は、両施設を含んで160万円。

その他

森 JRバスの減便に伴い、松山に通学する生徒の足に不便が生じ困るという保護者の声を聞いた。4月からの改正であるが、現状を調査し、問題があるなら、地域公共交通等の会で対

答 高橋産業建設常任委員長

策を話し合う場を持っていたきたい。これは、意見として聞き、答弁は差し控えさせてもらう。

答 建設課長

全てのマンホールが岩盤の上にあるとは言いがたく、その点は調査していく。

大原 産建委員会が能登の震災を視察し、液状化でマンホールが浮き上がった事例を聞いた。これが復旧に時間がかかった原因となったが、浮き上がり防止の対策を施している町もあるという話も聞いた。現在、町のマンホールや管渠の浮き上がり防止策がどのようなになっているか確認したい。

本会議 最終日

委員長報告に対する質疑

岡部 委員長報告の中、清流面河の件は検討委員会で決まった初期の契約料をみだりに変えるべきではないという事で、当初の280万円余りに契約するよう決めたはずだ。直近の議会において減額する旨が抜けているが。

答 高橋産業建設常任委員長

指定管理検討委員会で決定した280万7000円として契約締結を行いたいということで、本来の額に戻ったと解釈している。

岡部 常任委員会で答弁のあったことを、なぜ削るのかを聞いている。

最終的に委員長がまとめたはずであり、副町長との話で本来あるべき予算額に直すべきと申し上げたにもかかわらず、なぜなのか。

暫時休憩

答 高橋産業建設常任委員長

清流面河の指定管理料については、予算の計上額ではなく、当初に指定管理の議決をいただいた時点における決定額である280万7000円で契約し、余剰となる予算については、できるだけ早い時期に減額補正させていただくとの答弁があったことを、報告に追加させていただく。

請願第1号

久万高原町内で設立される自然再生協議会への町の加入協力依頼について

標記請願が提出され、3月4日開催の本会議において、産業建設常任委員会に審査を付託した。（紹介議員：森博、田村昭子、大野良子）

3月7日に開催された委員会では、請願者の久万の森自然再生協議会（仮称）準備会事務局「特定非営利活動法人 由良野の森 代表理事 鷲野宏氏」の趣旨説明の後、審査を行った。審査では、「協議会を設立し、放置

林を多くの生物が共存しやすくなる自然林・生態系に戻す取り組みは、SDGsの取り組みとともに、将来世代に誇れる大変意義のある活動になるものと期待する。」とする意見と、「自然再生する部分と、主産業である林業の振興の棲み分けがわかりにくい。」との意見があった。採決の結果、賛成多数となり、委員会はこの請願を「採択すべきもの」と決定した。

3月14日の本会議において、請願第1号の、委員会における審査の経緯と結果を委員長が報告した。採決の前に、

委員長に対する質疑

岡部 委員会において挙手による採決が行われた際、可否同数でない中、委員長が反対確認で挙手をし、「よって可否同数」と宣言されたが、一部委員から指摘を受けて委員長自らが採決結果を改め、請願の採択となったが、公正であるべき議事運営上の危うさを感じた。委員長として果たすべき責務・役割について高橋委員長にお聞きする。

答 高橋産業建設常任委員長

私の不徳の致すところであり、お詫び申し上げます。

討論

反対討論（阪本雅彦 議員）

そもそも、自然再生法のうたう、過去に失われた生態系、自然環境を取り戻すことを目的とするという定義と、均質な優良材生産のために、人の手を惜しみなく注ぐ久万林業は相いれないものがある。町の基幹産業である林業との関係における懸念を払拭した請願となっておらず、自然再生協議会の目指す理念や、目標は示されていない。法定協議会への展開後に理念・構想を確立するとしても、目指す町内の自然の再生の姿を明確にして

賛成・反対それぞれの立場から討論が行われた。

おらず、不十分な内容の請願と言わざるを得ない。

賛成討論（大原貴明 議員）

久万高原町が良質な木材の供給と収益性の確保、資源の永続的活用を実現するためには、自然環境の保全が不可欠である。今回の請願はその第一歩だが、重要なのは自然再生や環境保全の名の下で、町の主産業である久万林業が否定されることがないようにすること。設立趣旨には久万林業との共存を明記するべきであり、その点を強調して賛成討論とする。

賛成討論（瀧野 志 議員）

この請願は、自然再生推進法に基づき、町の自然再生協議会への加入についての協力依頼である。内容についても町の計画に沿ったものであり、今後想定される南海・東南海地震や、地球温暖化の影響で起こるゲリラ豪雨、台風の大規模化等の災害対策を町は義務づけられている。この請願はそれを防ぐ目的もあり、町は協議会に参加し、町民を守る責任がある。採決は賛成者の起立によって行われ、起立多数により、委員長報告のとおり請願第1号は、採択と決定した。

令和7年2月臨時議会

議案第2号

令和6年度久万高原町一般会計補正予算
(第5号)

大原 本町のことも家庭センターではどのような業務が行われるのか。また、要保護児童やヤングケアラーへの対応として、教育委員会との連携が重要になるが、その点についての対応方法は。

答 保健福祉課長

こども家庭センターでは、要保護児童対策、子育て支援、児童福祉、母子保健、学童保育など多岐にわたる業務を行う。教育委員会と連携し、不登校やヤングケアラーへの対応を進める。教育委員会の職員が常駐することはなく、課同士で協力し業務を進める。

岡部 こども家庭センターは、スタート時点で、どのような方が運営に関わるのか。また、専門員確保の用途は。

答 保健福祉課長

現在、総括支援員も含め人員確保に努めている。

岡部 町に「子ども子育て会議」があるが、子育て関係者は、悩みや支援の希望をどこに伝えればいいのかと日々悩んでいる。家庭センターが本町に子育て世帯に寄り添った拠点となり得るのか。

答 保健福祉課長

住民の声に寄り添った施策を進めていく。

答 河野町長

子育て会議が果たして機能していたのか反省するところもある。こども家庭センターは、各所が連携して、素早い対応、保護者の方が安心して子育てができる環境づくりに向けて対応する。

瀧野 児童相談所を持つ都道府県や指定都市はこども家庭センターを設置しなければならぬとあるが、市町村においては義務ではないが、努力が求められるとあるが、設置した場合にはしっかりとした取り組みはできるのか、2点について聞く。

答 保健福祉課長

町としては努力義務となっているが、こども家庭センターは設置したいと考えている。設置後の取り組みは、国の方針に基づいた取り組みをしたいと考えている。

大原 プレミアム商品券について、過去に発行された際に地域限定券を導入したが、その使いにくさについて町民から意見が

あった。地域経済の活性化には有効だと考えるが、地域限定券がどれだけ効果を上げたかについて、町としてのどのように分析しているのか。

答 まちづくり戦略課長

今回も共通券と地域限定券を設定する予定。以前は共通券が主に大手店舗で使用されていたが、地域限定券導入後、地域店舗での使用割合が増加し、大手の使用率が約7割から5割に減少し、町内事業所での使用が増えた。

岡部 早く関係者に給付金を届ける体制はできているのか。民生費の給付金・プレミアム券の実施時期・終了時期は。

答 保健福祉課長

第1回目の支払いは3月上旬と見込んでいます。

岡部 国の情報をつかんでいるはずの中で、なぜもと早い支給ができないのか。

答 保健福祉課長

事務手続き・システム改修などで若干時間を要している。

岡部 緊急の給付金であり、1日も早く届けべき体制ができていないのか。

答 佐藤副町長

国の経済対策でもあり当然町も情報はつかんでいた。ただ、非課税背板の基準が変わったことから電算システムの手続きもあるが、今後、一層スピードアップして進めていく。

森 こども家庭センターの設置による現在使用中の福祉団体等への影響と町民館改修工事の工期は。

答 保健福祉課長

オレンジカフェは休止、または違う場所での対応を考える。工期は年度内3月末完成を目指している。会議等で使用予定の他の団体の開催場所変更についても、教育委員会とも事前に協議。利用者にも不便のないよう連絡している。

大原 オレンジカフェの休止について、こども家庭センターの設立を理由に他の福祉事業を休止するという答弁は疑問。福祉サービスは継続すべきであり、町の考えを再確認したい。

答 保健福祉課長

改装工事があるが、代替の場所を確保し、事業を休止せず継続する方向で進めたい。

発議第1号

玉井春鬼議長の辞職勧告決議について

原案のとおり可決された。

一般質問

— 7人の議員が町政を質す —

インターネットを通じて議会中継を映像配信！

3月定例会では7人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和7年第2回久万高原町議会定例会とクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

各議員の一般質問掲載ページにあるQRコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるので、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをお勧めします）



岡部 史夫 議員

- ①給食費無償化で力強い子育て支援を
- ②持続可能な林業生産力維持に向けた拠点整備か
- ③女性活躍推進の取り組み状況

大原 貴明 議員

本町の観光事業には何が足りていないのか
また今後は、何をすべきだと考えているのか

瀧野 志 議員

- ①町民をどのように守るのか
- ②町長と町議の同時選挙

高橋 誠 議員

- ①大規模災害時に想定される孤立集落の対応について
- ②高齢者支援について

森 博 議員

地域コミュニティーを守り育てる町の政策は

田村 昭子 議員

持続可能な久万林業について

大野 良子 議員

イノシシの駆除の補助は、有害鳥獣捕獲期間だけでなく、
猟期にも出すべきでは

※通告順（発言順）に掲載しています。



岡部史夫議員

給食費無償化で力強い子育て支援を

答河野町長

学校給食法に基づく保護者負担の原則の観点から保護者には一定の負担を理解いただきたい。

問 保護者負担額と準用保護世帯等の減免額との差は僅差だ。公費負担の優先順位を見直せば可能では。

答教育委員会事務局長

今後の支援策検討で、子育て世代のニーズ把握に努めて適切に判断したい。

問 本来徴収すべき給食材料費は4900万円。実質保護者負担分は2340万円に対し、準用保護等の減免額は1822万円だが。

答住野教育長

学校・公民館等の統廃合等の在り方と合わせて給食費

無償化等の子育て支援策の検討をしていく。

問 なぜ、町の宝である子どもがいる世帯の負担軽減が叶わないのか。

答河野町長

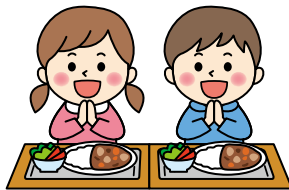
国の動向も見ながらしっかりと検討していく。

問 子育て父母の会アンケート結果内容でも現実的な支援を期待されている。なぜ子育て施策を最重要施策だと明言しないのか。

答河野町長

限られた財源の中、給食費無償化についても引き続き調査研究していく。

問 調査研究する時間の余裕等ない。町は子育て推進に後ろ向きということだ。



持続可能な林業生産力維持に向けた拠点整備か

答河野町長

父野川事業所は創業から23年経過し、製材機械や施設老朽化により生産に支障がでている。施設の設立経緯・事業所が担ってきた木材流通の下支え・従業員雇用から、町として財政的支援が必要と考える。

問 事業の方針・対応は町が主体的に進めるのか。

答河野町長

役場・森林組合の職員合同で施設対策チームを編成し、方針を現在協議中。

問 現在、事業受託している広域森林組合は、可能であれば今後受託するとした意思を確認済みか。

答河野町長

可能な限り事業は継続するという意思は確認済み。

問 計画から施設稼働まで2年位要する間、町は主体的に関わり対応するのか。

答河野町長

地域林業を支える重要な施設であり、組合をしっかり

支えていく。

問 木材流通の不安定さのリスクもある中、木材加工事業の将来性と今後の判断のポイントは。

答小野課長

需要減少下での更新計画の難しさを認識し、マーケット分析や、大径材の製品の可能性等がポイント。

問 決定権を持つ副町長が検討会のリーダーになるべきでは。

答佐藤副町長

町長と協議し、適切に対応する。



女性活躍推進の取り組み状況

答河野町長

超過勤務の縮減・休暇取得の促進・仕事と家庭の両立の実現に取り組んでいる。

問 働き方等で管理職希望の女性職員は少なく、まだまだ男社会の職場だとの声も多く、女性が働きやすい環境に向けた人事制度を整えるべきでは。

答佐藤副町長

女性職員の意向を正しく認識し新たな対策が必要。今後、女性職員の職場環境実現を目指していく。

問 女性職員は、主任昇任時で男性と差がつき、係長昇進時に遅れが顕著に表れると聞く。今後、女性管理職が増え、力を発揮していただくことを期待する。



本町の観光事業には何が足りていないのか また今後は、何をすべきだと考えているのか



大原貴明議員

【答弁】 観光協会の体制強化を図り、必要であれば事業資金の支援を行いたい。

問 久万高原町は豊かな自然資源を有しながら、依然として「モノ消費」に依存しており、観光消費の多様化に対応できていない。地域経済の活性化のために「コト消費」や「トキ消費」など現代的観光ニーズに応じた戦略的転換が必要である。今、本町の観光事業には何が足りていないのか。また今後は、何をすべきだと考えているのか。

答 まちづくり戦略課長 「エンゲージメント・ツーリズム」は地域との交流を重視する新しい旅の形であり、本町は石鎚山系連携事業協議会を通じて観光客と地域人材を結ぶデジタルプラットフォームを構築し、質の高い体験の提供や観光消費の拡大、関係人口の増加を目指している。

答 河野町長

本町は全国に誇る観光資源を有しながらも、「モノ消費」依存から脱却できず、「コト消費」や「イミ消費」等の新たな観光需要への対応が遅れた。今後は民間の観光商品開発や行政による支援、DX活用によるプロモーション強化、さらには地域との関わりを重視する「エンゲージメント・ツーリズム」の推進が重要である。

問 エンゲージメント・ツーリズムの推進につ

いて具体的に説明を求める。

答 まちづくり戦略課長

「エンゲージメント・ツーリズム」は地域との交流を重視する新しい旅の形であり、本町は石鎚山系連携事業協議会を通じて観光客と地域人材を結ぶデジタルプラットフォームを構築し、質の高い体験の提供や観光消費の拡大、関係人口の増加を目指している。

問 久万高原町観光協会は多様な事業に取り組んできたが、継続性や更新に課題があり、観光客数や消費額の増加、民間事業者の収益力強化といった設立目的の実現には至っていない。町としては、これらの課題を踏まえた対応が求められている。

答 まちづくり戦略課長 観光協会の運営には、1つ目の課題として自主財源確保のために観光施設の管理業務に人手を割き、本来の観光客増加や事業者収益拡大ができた

かったこと、2つ目の課題として、観光分野のプロフェッショナル人材が不足していたことが挙げられる。これに対し、業務負担軽減と外部プロ人材の招聘により体制強化を図る方針だ。

問 町は既に地域おこし協力隊制度を活用し、旅行業界の経験者を登用しており、今春には現役の観光プロフェッショナル人材の招聘が実現する予定である。これにより、観光サービスの向上、新事業展開、交流人口の拡大、地域経済の活性化が期待されており、観光協会との連携が重要となる。今回の体制強化によって得られる効果や狙いについて、町はどのように考えているか。また、その考えは観光協会と共有されているのか。

答 まちづくり戦略課長 本町には観光分野での専門知識や経験を持つ人材が不足しており、そのため観光地としての変革が遅れた。外部人材の招聘により、旅行商品や観光コンテンツの企画・販売などに力を発揮してもらい、「モノ消費」から「コト消費」などへの転換を促進することが目標である。

問 観光協会が新たな旅行商品開発や体験型コンテンツの磨き上げを行うには、基本財産や費用が必要であり、これまでの補助金では十分でない。町は新規事業に必要な支援を行い、専門人材の力を活かすための事業資金確保について考えるべきではないか。

答 河野町長

観光協会が新規事業を進めるには事業資金が必要であり、他市町では補助事業や業務委託を通じて資金を確保している。本町でも観光プロフェッショナル人材の支援を受け、今後は新規事業に追加支援を行う方針である。





瀧野 志議員

町民をどのように守るのか

問 合併から20年が経過し、人口の半分が65歳を超え、全町で地域の運営が厳しくなった。自治会や地域運営協議会で守れるのか。特に、在宅での医療、介護、看護は命に関わる問題だ。地域が疲弊したら、町も疲弊する。

地域をどのように守るのか、町長の答弁を求める。

答 河野町長

町は、移住定住を目指し政策を講じ、現在6つの地域運営協議会が設立され、地域課題に自主的に取り組んでいただいている。町が取り組む課題について、2000人からアンケート調査をした。地域の実態を把握し取り組んでいきたい。

問 アンケートについてお聞きする。今後の行政サービスについて、無償や低料金でやってきたが、料金を上げるか、廃止をしなければならなくなるがどちらを選ぶかという問いがあった。今後の財政運営（経営）が厳しくなる事を言っている。町民が地域で生活できる予算の確保はいつまでできるのか、お聞きをする。

答 河野町長

言われる通り、町の税收が少ない。当然、国の責務として交付税でそれを補うということは国の責務であると考えている。町民の皆さんが不安を覚えられないような施策を進めたい。石破総理も、地方創生に約倍の予算もつくと言っているのだ。

問 人口減少の中、町にとって財政の問題が一番だ。町民が裕福にならなければ町は裕福にならない。今、心配されるのは、在宅診療・在宅介護、看護など命に関わる問題だが、地域によって格差があるのでは。公平公正なのか。

答 河野町長

長い歴史の中で、住む人たちは誇りを持って、責任も感じ大地に足をつけて踏ん張っている。財源については、非常に厳しい現実を突きつけられている。福祉、医療、介護の問題だが、極めて大きな問題だ。

町長と町議の同時選挙

問 町長選挙と議会議員の選挙は同日にすべきでは。

合併前は、町長選挙と議会議員選挙は同日選挙であった。多額の予算もかかるし、町長選挙と議会議員選挙は同日にすべきと考えるが、答弁を求める。

答 河野町長

ご指摘のように、人件費を中心に600万円の経費削減になる。同日選挙にはメリットもあるし、課題もある。町民の皆様の意識を考慮しながら慎重に議論を進める。

問 行政と議会は車の両輪と言われるが、町長はどのように考えているか、お聞きする。

きする。

答 河野町長

言われる通り車の両輪と思っている。行政と議会は、対等の立場でチェックし合うとともに、足らざるところを互いに補う存在である。車に例えるとまさに両輪だ。

問 次に、町長は議会議員選挙で特定の議員に対して選挙運動の手助けをしていると町民から聞かすが、事実なのかお聞きをする。

答 河野町長

どういう見解で言われたのか分からないが意味がよく分からない。私はそのような覚えはない。

問 ないということですが、安心したが、町民の皆さんは、普段は町長から電話がかかったりしないが、選挙の時には町長から電話がかかってくるという。町長は電話で特定の議員の選挙の手助けをしているのかお聞きをする。

答 河野町長

今申し上げた通り、そのようなどころはない。

問 私、町長の最初の選挙

はお手伝いをさせていただいた。再度お聞きする。町長は町の運営は公平公正に行うと再三言っているが、4年前、多くの町民から声を聞いた。町長が町長の立場を利用して、特定の選挙運動はできないと思う。今後も特定の議員の選挙運動はしないのもう一度お聞きして、この質問を終わる。

答 河野町長

繰り返しになるが、そのようなことはない。



①大規模災害時に想定される孤立集落の対応について

②高齢者支援について



高橋 誠議員

【答弁】①災害に備える体制を整え、新たな被害想定に対して防災計画を策定する。
②関係機関と情報共有を進めながら検討していく。

大規模災害時に想定される孤立集落の対応について

問 大規模災害時に孤立することを前提として、事前に準備することが必要である。孤立が想定される集落への災害時の対応と今後の孤立対策の取り組みについては。

答 河野町長

急峻で脆弱な地形に道路が整備されているため、大規模地震や豪雨災害により、孤立地区が発生する可能性がある。令和4年の大雪災害の教訓を活かし、ライフラインの確保や孤立時の対策、資機材整備を強化している。家庭でも食料や飲料水、燃料の備蓄を推奨し、町全体で災害に備える体制を整え、被害を最小限に抑えるよう努めている。

問 大規模災害時の道路啓開は、町道については、幹線道路後の道路啓開になるが、道路閉塞が数多く発生した場合に、どのような対応となるか。

答 建設課長

町道については、危機管理室と連携を取り、迅速な救援・救助活動が必要な路線の優先順位を決定し、救援ルートの

確保を行う。緊急輸送道路は、物資供給等、重要となるため、災害時には、建設業者と連携を図り、優先的に道路啓開を行えるように協議していく。

問 幹線道路である国道、県道の道路防災・孤立対策に関する要望活動については。また、道路沿いの樹木の倒木も、孤立集落発生の大きな要因となるが、今後の対策については。

答 建設課長

国道33号の事前通行規制区間の解消や孤立集落を防ぐため、線形改良や防災対策事業の推進を国へ要望している。県道の孤立対策は愛媛県が補助事業で実施し、町の要望箇所は順次整備されている。道路沿いの事前伐採は、関係機関と連携し、調査・研究をしていく。

問 防災組織ごとの事前の個別計画作成が重要だと言われているが、防災訓練時に作成に取り組むことも必要ではないか。

答 総務課長

各地域で作成することで、孤立対策にもつながるものと考えている。また町防災訓練時

に、作成した地区防災計画に沿って訓練を行うことは、地域住民への防災意識の向上や安全確保にもつながる。

問 孤立の危険性について、住民への周知はどうか。また、能登半島地震を受けての防災計画・孤立対策見直しの今後のスケジュールについては。

答 佐藤副町長

防災講話や学習会で孤立対策を呼び掛け、各家庭には非常食や水、燃料の備蓄、早めの避難を推奨している。愛媛県では南海トラフ地震の被害想定を見直し、令和7年度中に新たな想定を発表予定。内容を精査し、迅速に対応する。

高齢者支援について

問 特殊詐欺被害から高齢者を守るため、町としての対策は。

答 河野町長

特殊詐欺被害防止のため、ナンバーディスプレイや自動録音機能、合言葉設定、国際電話制限が効果的。久万高原警察署は啓発活動や通話録音機貸出を実施。町は防犯灯や防犯カメラ設置助成を推進し、

地域連携と住民意識向上で安全対策を強化している。

問 特殊詐欺被害を未然に防止するため、対策電話機の購入補助をするなどの支援ができないか。

答 総務課長

特殊詐欺対策電話機は、固定電話や外付け機器で会話を録音し、犯人からの着信を防ぐ効果がある。補助制度の導入には調査が必要であり、警察や防犯協会と情報共有を進めながら検討していく。

問 高齢者の健康被害であるヒートショックの防止対策として、温度差を解消する住宅リフォームも対策の一つではないか。「窓リノベ2025事業」を町民に周知し、取り組むべきでは。また、高齢者に町独自の補助の検討ができないか。

答 まちづくり戦略課長

省エネ化に対する支援は、CO₂排出量の削減に対する費用対効果が低いため慎重に検討する必要がある。近隣自治体や先行事例等の情報収集に努めたい。



地域コミュニティを守り育てる町の政策は



森 博議員

【答弁】町 長 他の自治体の先行事例の調査研究を行い、本町にあった施策を考える。
教育長 住民の理解を得た組織の集約化、地域運営協議会等との連携も必要。

自治会離れの防止策

問 少子高齢化、過疎化の進行に伴い、自治会の存続さえ危ぶまれる地域もあり、環境美化や防災活動が困難なところもある。存続の困難な地域との協議や、自治会加入率の維持拡大のための施策、対策は行われているか。

答 河野町長

本町での自治会加入率は約75%。全国平均の71・7%よりはやや高いが、減少傾向である。本年度においても役員となり手や、自治会存続の相談も何件もあり、職員が自治会に足を運び、協議もした結果、自治会継続となった例もある。

問 自治会の脱会に対する引き留め策は、自治会に任せている状態だと思う。自治会離れを防ぐ手立てとして、宇和島市では、自治会加入者に市内の加盟店で使える500円相当のラックポイントを付与して、町内の商店街等の活性化も含めて、自治会への加入促進を図っていると聞く。自治会加入だけでなく、清掃、

防災、健康、ボランティア活動への参加でもコミュニティポイントが貯まる仕組みになっており、住民のコミュニティ活動への参加を促す制度。脱会者に地域のゴミステーションを使わせないと、使用負担金を徴収するといったペナルティーでの引き留めだけでなく、加入することやコミュニティ活動に参加することで少しでもメリット、楽しさを感じられる町の施策も有効だと思うが、このような支援策を検討しているかどうか。

答 総務課長

自治会活動だけでなく、幅広い地域貢献活動に対しての動機づけを提供することで、地域全体の活性化につながる取り組みであり、本町においてもこうした制度の導入を全国の事例を参考にしながら調査研究を進めてまいりたい。

地域運営協議会等について

問 面河、美川、柳谷地区には、地域運営協議会が設置されているが、久万地区にはまだない。設置計画はあるのか。

答 河野町長

現在、設立に向けて協議を行っている地域が2カ所あり、そのうちの1つは久万地区（父二峰）である。十分な協議をしたうえで地域の実情に合った協議会の設立としなければならぬ。

問 総務省は昨年「指定地域共同活動団体制度」を創設。

住民主体の組織を市町村が指定して、資金を支援したり、庁舎の一部を貸し出したりで、指定要件は市区町村が条例で定めることとなる。子ども食堂など地域の助け合いを後押しする制度であり、そういう仕組みづくりを条例の制定も含めて急ぐべきではないか。

答 河野町長

この制度については、他の自治体の先行事例等の調査研究を行い、本町の地域特性を踏まえてグラウンドデザインを描いてまいりたい。

コミュニティ組織の維持策

問 地域コミュニティの中心的役割を担ってきた、婦人会、壮年会、公民館等の社会

教育団体や老人クラブ等の組織は、青年団が休団するなど、加入者や活動への参加者が減少し、厳しい活動状況にある。今後の組織維持のため、町が考える施策は。

答 住野教育長

本町の地域づくりは、地域の公民館が主体となっており、社会教育団体等との関係の下、様々な活動を実践、発展してきた。しかし、近年は、感染症の蔓延による活動自粛や、少子高齢化、人口減少による人材不足で活動が衰退している。

広大な久万高原町において、以前と同じ小規模集落の範囲だけでの活動には限界がある。可能な限り住民の方々のご理解をいただき、組織の集約化なども検討せざるを得ないと考えている。

現在町部局で進めている地域運営協議会の取り組みも有効な手段と考えており、町総務課とも相談、連携を取りながら、町のコミュニティの在り方を研究してまいりたい。



持続可能な久万林業について



田村昭子議員

【答弁】町は「林業振興基本計画」に基づき、持続可能な山づくりと人材育成で未来の林業を目指す。

問

久万高原町では皆伐が急速に進んでいるが、次世代に続く林業の構想はあるか。皆伐後の山をどのように再生し、持続可能な久万林業、久万銘木を次世代につなぐのか、将来の山の姿と具体的な取り組みについて。

答
河野町長

令和5年4月に策定した林業振興基本計画に基づき、持続可能な森づくりと林業発展を目指している。現在、多くの人工林が伐採期を迎え、年間約20万立方メートルの木材を生産しているが、人口減少などを考慮すると、現状のままの循環利用は難しいと考えている。森林資源の利用と再生のバランスが重要であり、過剰な利用は枯渇を、過少な利用は過密化を招く。山が将来にわたって地域住民に恩恵を与え続ける「久万山林業」を描いており、「植える、育てる、使う、植える」のサイクルを回し、持続可能な山づくり、人づくり、地域づくりを進める。

問
若い世代が林業で生計を立てられるよう、持

続可能な経済林の再生が必要だと考える。育林には多額の補助金が投入されるが、人口減少や少子高齢化の中で、労働力不足の解消が課題。育林は収入に直結せず、地道な作業であるため、人員確保が困難。育林専門チームの増強や人材補助金の増額、皆伐業者への育林連携の働きかけなど、労働力不足解消に向けた取り組みについて。

答
林業戦略課長

育林の厳しい現状は認識しており、以前の提案に基づき下刈りの補助率をほぼ100%に引き上げ、従事者の所得向上を図っている。また、林業版地域おこし協力隊の卒業生が育林で生計を立てている事例も発信し、山の仕事の幅広さをアピールしていく。

問
山林は、水資源や観光に適した場所など、多様な利用も考えられる。森林公園等維持管理業務委託料125万円が計上されているが、広大な公園を十分に維持管理できないのではないのか。どのような公園を目指すのか。

か。また、森林環境譲与税を活用した取り組みは可能か。特に、整備されている八幡山森林公園の再整備と活用について、町の考えを伺う。

答
林業戦略課長

森林公園としては、ちちのかわ希望の森や嵯峨山の森林公園などがあり、主に地域の林業事業者の方々に下刈りをお願いしている。嵯峨山の森林公園では、松山の企業団体と連携した森林ボランティア活動も実施し、交流を深めている。町としては、多くの人に公園に足を運んでもらい、四季折々の風景を楽しんでもらえるよう管理に努めており、今後も久万高原町らしい森林公園となるよう管理する。八幡山森林公園については、これまでも下刈りを行ってきたが、地域のコミュニティグループからの申し出により、ボランティア活動による森林整備が進められており、今後はこのボランティアグループと連携し、再整備について検討を重ね、より多くの人が訪れる公園となるよう取り組む。

り組む。

問
全国的に山や土地が外国人に購入される事例があると聞く。久万高原町にそのような事例はあるのか。そのような事例はあるのか。水資源や災害時の問題、近隣とのトラブルなどを避けるためにも、皆伐用の山が安易に外国資本の手に渡らないよう監視する必要があると思うが、いかがか。

答
河野町長

平成23年4月の森林法改正により、森林の土地所有者となった場合は市町村長への届出が義務付けられ、久万高原町で外国人が大規模に森林を購入した事例はない。しかし、山への関心が薄れ、手放したいと考える所有者が増えているのも事実。町では森林経営管理制度に基づき、管理できない森林の管理委託に向けた所有者の意向調査を実施している。今後はそのデータを基に所有者とのつながりを継続し、外国資本の手に渡ることがないよう取り組む。



イノシシの駆除の補助は、有害鳥獣捕獲期間だけでなく、猟期にも出すべきでは



大野良子議員

【答弁】町長 猟期のイノシシ捕獲も補助の対象にすることについて検討を始めた。

問

中山間地の農家はイノシシに悩まされてきた。ワイヤーメッシュとトタンの併用、猟友会の方による捕獲、若手農家さんのわな猟の免許取得が合わさり被害が減っている地域もあれば様子が大きく違う地区もある。狩猟免許を持っている人が自由に狩猟ができる猟期中にもかかわらず、イノシシの被害に困り果てた農家さんの悲鳴のような声を多く聞く。最近の鳥獣被害の実態、とりわけ猟期中における被害の実態を伺う。

答

河野町長

昨年度に比べ、今年度はイノシシの被害が増加している。近年はシカの生息域が急速に拡大し、樹皮剥ぎ、苗木の被害が増えている。猟期中の被害としては地面を掘り起こす、水路への土砂流入被害、身の危険を感じるなどの相談も増加している。今現在、猟友会のあり方、各事業の補助金など検討を行っている。

問

狩猟期間中でありながら、イノシシ被害を訴える農家さんが非常に多いということはイノシシの捕獲が充分に行われていないと考える。久万高原町の基幹産業は農林業だ。鳥獣被害にどのように対応されているのか、成果が見られた対策はあるのか。

答

農業戦略課長

有害鳥獣捕獲事業により種別ごとに補助金を支給することで捕獲意欲促進を図り、駆除につながっている。農家の方からの駆除の依頼は猟友会につないでいる。捕獲以外では電柵や鳥獣ネットを対象に町単独の補助事業を行って被害軽減に努めている。

問

有害鳥獣捕獲期間は町から補助が出るが、猟期中のシカ、サル以外の補助が出ない理由を教えてください。

答

農業戦略課長

問 猟をする人は減少している。狩猟の担い手づ

今までは猟期に駆除しきれなかった鳥獣を4月から6月の有害鳥獣捕獲期間に駆除するという考えだった。松山圏域での取り決めがあり、本町独断で決めることはできない。しかし、イノシシの生息数が増加しているので、猟期に補助金を出してはという声が松山圏域の市町から出ている。捕獲期間の協議を行っている。

問

猟期中でもシカとサルは有害鳥獣駆除の対象となっていて補助金が出る。繁殖力が強く捕獲数が断トツに多いイノシシも対象に入れるべきではないか。

答

農業戦略課長

町としてイノシシを補助の対象とすることについて検討を始めており、松山圏域の市町とも検討し、補助対象となつた場合の単価も検討していきたい。

くりをどう考えているか。

答 河野町長

町として狩猟免許取得の金銭的な負担軽減のため、取得、更新、国・県猟友会費、ハンター保険料の半額助成をしている。狩猟の匠の養成も猟友会や関係機関とも協議、検討したい。

問

有害鳥獣を捕獲だけの目的にせず、ジビエ料理など、町おこしとして町の方針に位置付ければ町の交流人口を増やすことにつながるのではないか。

答

河野町長

野生のものは処理が難しい。皆さんにいろいろ意見を聞きながら、提言をしつかり受け止め、ジビエ料理がまたひとつ脚光を浴びるように努力してまいりたい。



閉会中の主な議会活動

●12月議会後から3月議会前までの主な活動です。

12月27日	県町村議会議長会全員協議会 議長出席
1月8日	臨時全員協議会
9日	議会会報特別委員会
10日	臨時全員協議会
14日	議会会報特別委員会 総務文教厚生常任委員会
15日	臨時全員協議会
21日	議会会報特別委員会
22、24日	総務文教厚生常任委員会 視察研修（千葉県・埼玉県）
27日	全員協議会
2月4日	議会運営委員会 全員協議会 臨時議会
6日	議会改革特別委員会
10日	臨時全員協議会
14日	合同専門委員会 議会運営委員会
18日	全員協議会
19日	県町村議会議長会定期総会 副議長出席
25日	議会運営委員会 臨時全員協議会
27日	臨時全員協議会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）
- ・本会議も常任委員会も傍聴できます。
- 3月定例会の傍聴者は12人でした。
（町職員・記者を除く）

《6月定例議会》

10日	開会 一般質問
11日	議案審議（質疑）
12日	総務文教厚生 常任委員会（審査）
	産業建設 常任委員会（審査）
20日	本会議・閉会

皆様の
ご意見・お声を
お聞かせください！！



メール送信先：町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

ご利用ください！

久万高原町ホームページ「議会事務局」へ
つながります。



おしらせ

ご意見をお待ちしています。

「議会」・「議会会報特別委員会」
にご意見をお寄せください。

また、「久万高原町議会だより」
に掲載する季節行事や風景写真など
も募集しています。

左記アドレスへ送付してくださ
い。



編集後記

会報特別委員会は、年間
4回の議会だよりを発行し
ています。会報の役割は、
皆様に町議会の活動を知っ
ていただくことです。今回
の議会だよりから、新しい
6名の委員が担当すること
になりました。前委員会の
「読んでいただく皆様の目
線に立って編集すること」
を引き継ぎ、取り組んでま
います。また、インター
ネットを通じての議会中継
の配信も行っていますの
で、こちらの方も是非ご利
用ください。そして議会に
対する皆様のご意見等お聞
かせください。

〈会報特別委員会〉

委員長	高橋 誠
副委員長	光田 優
委員	高橋 末廣
〃	大原 貴明
〃	森 博
〃	大野 良子